

参加資格確認書（設計業務）

(記入内容)			
募集要領 4 (3) アの要件確認のため、以下のとおり記入してください。			
①登録事務所名及び番号 建築士法第 23 条第 1 項の規定に基づく一級建築士事務所として登録を受けている事務所名及び番号を記入してください。また、その登録書の写しを添付してください。			
②閉鎖措置について 建築士法第 26 条第 2 項の規定による当該建築士事務所の閉鎖記期間中でない場合は☑を記入してください。			
③業務実績 募集要領 4 (3) アに示す実績を記入してください。また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム (PUBDIS) の業務カルテ、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料を添付してください。			
④配置技術者 募集要領 4 (3) アに示す技術者を配置できる場合は☑を記入してください。			
①	登録事務所名		登録番号
②	閉鎖措置	☐	閉鎖期間中でないことを誓約します。
③	【延床面積 2,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】		
	1 受注者		
	2 業務名		
	3 建築物の用途等		
	4 延床面積	天井面積	m ² (全体面積 m ²)
	5 業務期間	年 月 日～ 年 月 日	
	6 受注形態	☐ 単独受注 ☐ 共同企業体受注 (出資比率 %)	
7 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入		
④	配置技術者	☐	設計業務の開始時点で設計管理技術者及び建築 (総合) に係る設計主任技術者を配置できることを誓約します。

注 1) 文化施設等とは、令和 6 年国交省告示第 8 号別添二類型三～十二号の建築物の用途をいいます。

2) 受注形態欄は、どちらかに☑を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計 J V で受注した場合は、代表者として、D B 発注の場合は、主たる設計事業者として参加した案件のみを実績とする。

参加資格確認書（監理業務）

(記入内容)			
募集要領 4 (3) イの要件確認のため、以下のとおり記入してください。			
①登録事務所名及び番号 建築士法第 23 条第 1 項の規定に基づく一級建築士事務所として登録を受けている事務所名及び番号を記入してください。また、その登録書の写しを添付してください。			
②閉鎖措置について 建築士法第 26 条第 2 項の規定による当該建築士事務所の閉鎖記期間中でない場合は☑を記入してください。			
③業務実績 募集要領 4 (3) イに示す実績を記入してください。また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム (PUBDIS) の業務カルテ、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料を添付してください。			
④配置技術者 募集要領 4 (3) イに示す技術者を配置できる場合は☑を記入してください。			
①	登録事務所名		登録番号
②	閉鎖措置	☐	閉鎖期間中でないことを誓約します。
③	【延床面積 2,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】		
	1 受注者		
	2 業務名		
	3 建築物の用途等		
	4 延床面積	当該用途	m ² (全体面積 m ²)
	5 工期	年 月 日～ 年 月 日	
	6 受注形態	☐ 単独受注 ☐ 共同企業体受注 (出資比率 %)	
7 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入		
④	配置技術者	☐	監理業務の開始時点で監理業務管理技術者を配置できることを誓約します。

注 1) 文化施設等とは、令和 6 年国交省告示第 8 号別添二類型三～十二号の建築物の用途をいいます。

2) 受注形態欄は、どちらかに☑を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計 J V で受注した場合は、代表者として、D B 発注の場合は、主たる監理業務者として参加した案件のみを実績とする。

参加資格確認書（施工業務）

(記入内容) 募集要領 4 (3) ウの要件確認のため、以下のとおり記入してください。			
①商号又は名称及び番号 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を受けている企業の商号又は名称及び許可番号を記入してください。また、許可証の写しを添付してください。			
②業務実績 募集要領 4 (3) ウに示す実績を記入してください。また、実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料を添付してください。			
③配置技術者 募集要領 4 (3) ウに示す技術者を配置できる場合は ☒ を記入してください。			
①	商号又は名称		許可番号
②	【「文化施設等」のうち「天井面積 400 m ² 以上の特定天井※1」における耐震改修の施工業務】		
	1 受注者		
	2 工事名		
	3 建築物の用途等		
	4 延床面積	当該用途	m ² (全体面積 m ²)
	5 工期	年 月 日～ 年 月 日	
	6 受注形態	☐ 単独受注 ☐ 共同企業体受注 (出資比率 %)	
	7 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	
③	配置技術者	☐	施工業務の開始時点で現場代理人及び監理技術者を配置できることを誓約します。

- 注 1) 文化施設等とは、令和 6 年国交省告示第 8 号別添二類型三～十二号の建築物の用途をいいます。
- 2) ※1 「特定天井」とは、国交省告示第 771 号に定める「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造の方法」に定める特定天井をいいます。
- 3) 当該特定天井部分の天井面積及び当該施設の全体面積（延床面積）も記入してください。
- 4) 受注形態欄は、どちらかに ☒ を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計 J V で受注した場合は、代表者として、D B 発注の場合は、主たる設計事業者として参加した案件のみを実績とする。